



第3次柳川市総合計画

基本構想

2025→2034



第1章 柳川市の将来像

1. まちの将来像(まちづくりビジョン)

総合計画における本市の目指すべき将来像を次のように設定します。



本市は、先人たちの英知と努力により築かれた掘割や有明海、筑後川や矢部川などの水環境と、その水を守り活かしてきた人々の営みにより、独自の伝統と文化を築き上げてきました。この受け継がれてきた貴重な水環境と、水辺の暮らしが育んできた伝統や文化、そしてその中で営まれる人々の日常との調和を大切にしながら、新たな価値を紡ぎ出していくことを目指します。

また、産業の更なる発展、新たな働く場の創出、文化芸術、スポーツ活動の活性化などにより誰もが生き生きと暮らし、にぎわいのある地域社会の実現を目指します。

そして、市民や各種団体、柳川と交流や関わりのある人々など、まちを構成する全ての主体が、それぞれの経験や知識、アイデアを持ち寄り、共に考え、共に行動することで、柳川ならではの新しい価値を生み出していくことを目指します。

このように、人と水との調和を大切にしながら、様々な人々の主体的な参画と協働により、活力あふれる持続可能な柳川市の未来を創造していくという想いを込め、「人と水が紡ぐ 活力あふれる共創のまち 柳川」を目指すまちの姿とします。

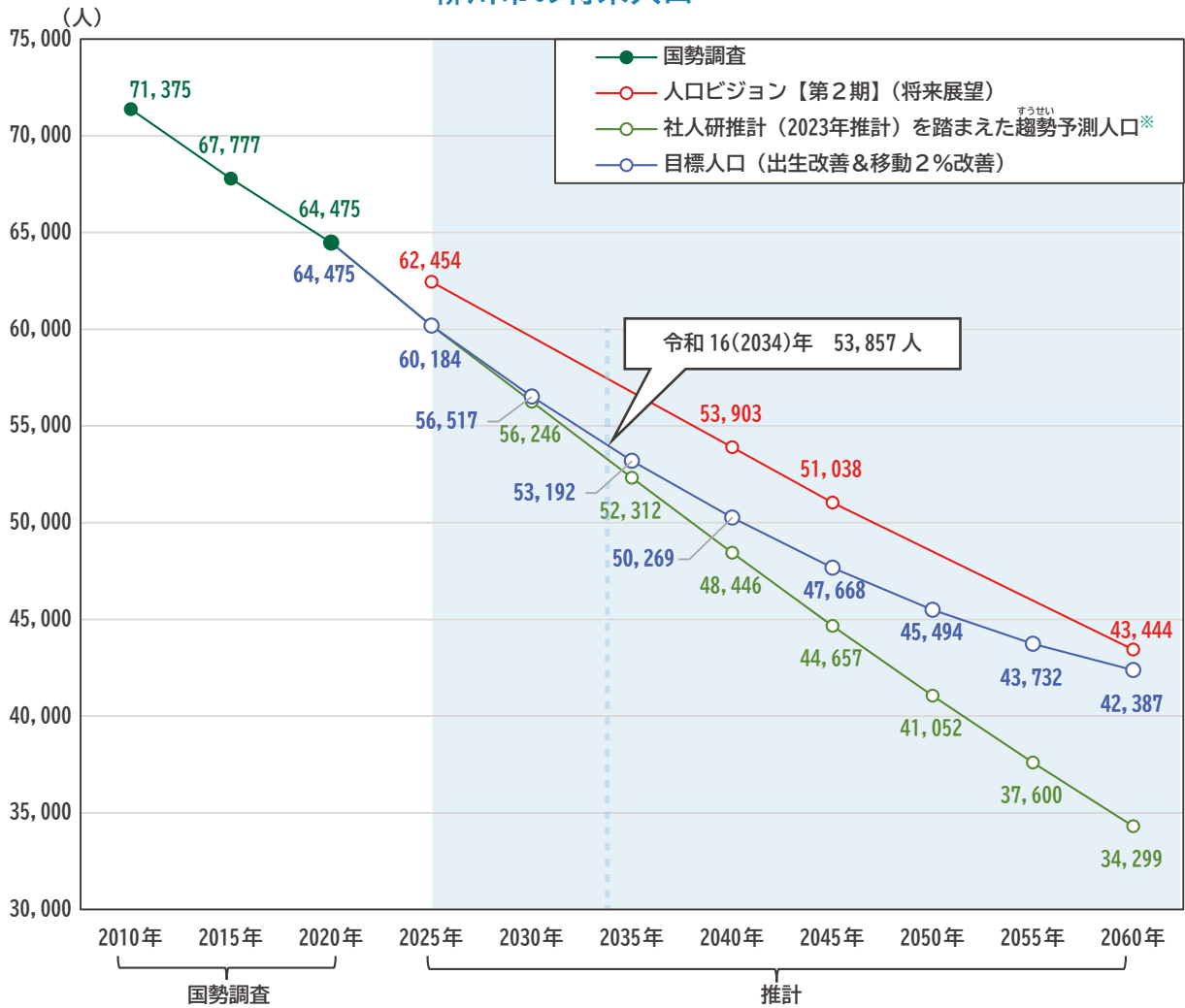
2. 将来人口(人口ビジョン)

将来目標人口

全国的・長期的な人口減少が予測される中で、本市の人口も減少していくことが予測されます。

まちとしての活力を失うことのない、持続可能なまちであり続けるため、人口減少対策の強化を通じて、人口減少傾向の抑制を図ります。なお、総合計画の最終年次である令和16(2034)年の目標人口を53,800人規模とし、2060年においては総人口42,000人規模の維持・確保を目指します。

柳川市の将来人口



(人)

総人口	国勢調査	推計							
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
人口ビジョン【第2期】(将来展望)		62,454			53,903	51,038			43,444
目標人口(出生改善&移動2%改善)	64,475	60,184	56,517	53,192	50,269	47,668	45,494	43,732	42,387
社人研推計(2023年推計)を踏まえた趨勢予測人口	64,475	60,184	56,246	52,312	48,446	44,657	41,052	37,600	34,299

※「趨勢人口」：出生、死亡や転入・転出状況等を踏まえた、市の今後の人口について推計を行った際の人口のこと。社人研の推計値をもとに、国勢調査の人口動向も反映させた推計値を「趨勢予測人口」として使用している。

推計シミュレーションの概要

推計シミュレーション	推計の概要
目標(出生改善 & 移動2%改善)	<p>趨勢予測人口をベースに、今後の出生改善及び移動改善を見込んだ推計</p> <p>[出生改善] 合計特殊出生率が令和22(2040)年までに1.80にまで上昇することを仮定</p> <p>[移動改善] 令和7(2025)年以降において、20～39歳の移動状況(純移動率)が5年毎に少なくとも2%改善することを仮定</p>
社人研推計(令和5(2023)年推計)を踏まえた趨勢予測人口	社人研推計(令和5(2023)年推計)を踏まえつつ、令和2(2020)年の国勢調査以降の人口動向も反映させた推計(現時点で予測される趨勢人口)

各推計シミュレーションによる年齢別構成比等

(人)

目標人口 (出生改善 & 移動2%改善)	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	64,475	60,184	56,517	53,192	50,269	47,668	45,494	43,732	42,387
0～14歳人口比率	11.9%	11.4%	10.7%	10.7%	11.4%	12.0%	12.2%	12.0%	11.9%
15～64歳人口比率	54.5%	52.8%	51.9%	50.9%	49.3%	48.7%	49.0%	50.6%	52.7%
65歳以上人口比率	33.6%	35.8%	37.4%	38.5%	39.3%	39.3%	38.8%	37.4%	35.4%
若年(20～39歳)女性人口	5,609	4,736	4,460	4,308	4,248	3,996	3,728	3,602	3,616
2020年に対する変化率	100.0%	84.4%	79.5%	76.8%	75.7%	71.2%	66.5%	64.2%	64.5%

(人)

社人研推計(2023年推計)を踏まえた趨勢予測人口	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	64,475	60,184	56,246	52,312	48,446	44,657	41,052	37,600	34,299
0～14歳人口比率	11.9%	11.4%	10.6%	10.3%	10.6%	10.9%	10.9%	10.6%	10.4%
15～64歳人口比率	54.5%	52.8%	51.8%	50.6%	48.6%	47.1%	46.1%	46.4%	47.3%
65歳以上人口比率	33.6%	35.8%	37.6%	39.1%	40.8%	42.0%	43.0%	43.0%	42.3%
若年(20～39歳)女性人口	5,609	4,736	4,452	4,227	4,050	3,673	3,246	2,920	2,669
2020年に対する変化率	100.0%	84.4%	79.4%	75.4%	72.2%	65.5%	57.9%	52.1%	47.6%

3. 土地利用構想(土地利用ビジョン)

土地は限られた資源であるとともに、現在から将来にわたって市民生活や生産などのあらゆる活動の基盤となるものです。本市の地理的条件や自然環境、土地利用の現状を踏まえながら、長期的視点に立ち、地域の活力が維持・向上するように計画的な土地利用の方針を定めます。

ただし、情勢の変化により他の土地利用が必要となる場合は、都市的土地利用を行う地域と農漁業的土地利用を行う地域とのバランスを考慮しながら、土地用途の変更を含め、周辺地域への影響を配慮しながら見直しを図ります。

●住宅用地、商業用地、工業用地などに使用するための都市的土地利用地域は、都市計画用途地域を含む都市計画用途ゾーンや交通軸※上の地域とします。交通軸上の有明海沿岸道路、国道208号、国道385号や国道443号バイパスや主要地方道及び幹線道路などの活用により、県内外の都市間や地域間のネットワーク形成の充実を図るとともに、雇用の創出や地域振興を視野に入れ、企業立地など地域振興の検討を行うゾーンで合理的かつ計画的な土地利用を図ります。

●都市計画用途ゾーンを除き農業振興地域内農振農用地やその周辺地域は、田園ゾーンとして、農業的土地利用を図ります。また、有明海沿岸については、漁業振興の場としても活用を図ります。集落内では、水と緑に囲まれた各地区の特性を活かし、多世代に渡って定住できる環境を視野に、効果的かつ適切な土地利用を図ります。



※「交通軸」：人や物資が移動する主要な道路、鉄道などの交通インフラが集中するラインや帯状のエリアを指す。

土地利用構想(土地利用ビジョン)イメージ図

